

中国：車載用電池市場に、海外企業の参入チャンス大

近年、中国では国内自動車産業の発展を促進するため、国は電動自動車への補助金を出してきた。特に、2016年6月から多くの海外車載用電池企業の製品は補助対象外となり、中国国内企業にとっては恵まれていた。しかし、ここにきて、中国政府は2020年までにその補助金を完全取消す計画があると言われており、少なくとも中国国内の車載用電池企業への補助が大幅に減少となると言われている。これは、一方で海外電池企業にとって大きなチャンスとなる可能性があり、例えば、韓国電池企業はそれを見越して、中国で電池工場に投資し設立する計画を立てている。

日本企業の動きとして、昭和電工（SDK）は中国における電池材料の販売を含む電池材料事業を強化するため、4月に独資で昭和電工電池材料（上海）有限公司（SDBM）を設立した。可搬型電子機器（スマートフォンを含む）の普及、また、環境保護意識の高まりの中での新エネルギー自動車市場の拡大に応じ、リチウムイオン二次電池市場は速いスピードで拡大している。

海外企業の参入は中国の車載用電池企業にとっては大きな挑戦を受けることになるが、市場競争の中で競争力を強化できれば、国際市場に広く展開するチャンスでもある。

（出典：中国儲能網 ESCN、ICC 他）